

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28 日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,333,806	2,185,811
売掛金	1,934,136	2,184,945
有価証券	10,185	10,192
商品	767,827	798,055
繰延税金資産	72,968	95,490
その他	72,781	77,543
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	5,190,605	5,350,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,205,749	4,578,019
減価償却累計額	△1,495,526	△1,657,346
建物及び構築物（純額）	※1 2,710,223	※1 2,920,673
車両運搬具	41,581	66,251
減価償却累計額	△27,826	△46,913
車両運搬具（純額）	13,755	19,337
工具、器具及び備品	554,910	592,839
減価償却累計額	△401,762	△429,293
工具、器具及び備品（純額）	153,148	163,545
土地	※1 1,883,856	※1 1,636,848
建設仮勘定	202,205	20,426
有形固定資産合計	4,963,188	4,760,832
無形固定資産		
のれん	912,302	952,123
その他	113,355	160,349
無形固定資産合計	1,025,658	1,112,472
投資その他の資産		
投資有価証券	314,325	2,498,239
繰延税金資産	133,402	129,303
差入保証金	495,576	457,275
その他	501,542	501,163
投資その他の資産合計	1,444,847	3,585,982
固定資産合計	7,433,694	9,459,287
資産合計	12,624,299	14,810,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,727	6,442
買掛金	※1 2,388,825	※1 2,674,812
短期借入金	—	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,293,389	※1 2,036,066
未払法人税等	256,576	349,226
賞与引当金	100,615	110,759
その他	375,943	348,324
流動負債合計	4,422,078	6,125,631
固定負債		
長期借入金	※1 4,070,523	※1 3,904,614
退職給付引当金	270,512	310,831
その他	152,106	199,496
固定負債合計	4,493,142	4,414,942
負債合計	8,915,221	10,540,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,158,712	2,706,343
自己株式	△209,633	△199,265
株主資本合計	3,703,129	4,261,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,949	8,324
その他の包括利益累計額合計	5,949	8,324
純資産合計	3,709,078	4,269,452
負債純資産合計	12,624,299	14,810,026

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	17,974,013	19,576,619
売上原価	16,035,160	17,297,470
売上総利益	1,938,852	2,279,149
販売費及び一般管理費	※1 949,516	※1 1,064,939
営業利益	989,335	1,214,210
営業外収益		
受取利息	1,737	941
受取配当金	1,928	7,565
受取保証料	1,800	1,508
助成金収入	10,089	18,655
その他	6,555	8,409
営業外収益合計	22,110	37,080
営業外費用		
支払利息	71,138	79,296
その他	9,067	20,129
営業外費用合計	80,206	99,426
経常利益	931,240	1,151,864
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 23,436
投資有価証券売却益	31,732	120,112
受取補償金	5,238	—
その他	—	100
特別利益合計	36,970	143,649
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 76,283
固定資産除却損	※4 2,574	※4 2,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,301
その他	—	1,835
特別損失合計	2,574	94,155
税金等調整前当期純利益	965,635	1,201,357
法人税、住民税及び事業税	478,087	593,494
法人税等調整額	△25,170	△16,196
法人税等合計	452,917	577,298
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,059
当期純利益	512,718	624,059

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,374
その他の包括利益合計	—	※2 2,374
包括利益	—	※1 626,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	626,434

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
前期末残高	1,713,362	2,158,712
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
当期変動額合計	445,350	547,631
当期末残高	2,158,712	2,706,343
自己株式		
前期末残高	△179,134	△209,633
当期変動額		
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	△30,498	10,368
当期末残高	△209,633	△199,265
株主資本合計		
前期末残高	3,288,278	3,703,129
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	414,851	557,999
当期末残高	3,703,129	4,261,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	19,087	5,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,138	2,374
当期変動額合計	△13,138	2,374
当期末残高	5,949	8,324
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,087	5,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,138	2,374
当期変動額合計	△13,138	2,374
当期末残高	5,949	8,324
純資産合計		
前期末残高	3,307,365	3,709,078
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,138	2,374
当期変動額合計	401,713	560,374
当期末残高	3,709,078	4,269,452

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,635	1,201,357
減価償却費	240,438	302,501
のれん償却額	79,823	87,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,965	7,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,274	40,318
受取利息及び受取配当金	△3,665	△8,506
支払利息	71,138	79,296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,732	△120,112
固定資産売却損益 (△は益)	—	52,847
固定資産除却損	2,574	2,734
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,661	△198,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,266	△13,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,430	230,165
未払費用の増減額 (△は減少)	1,705	△12,412
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,706	△11,151
その他	△9,246	35,177
小計	1,335,908	1,674,581
利息及び配当金の受取額	2,429	7,854
利息の支払額	△71,807	△78,174
法人税等の支払額	△485,595	△512,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,935	1,092,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894,408	△313,928
有形固定資産の売却による収入	—	250,320
無形固定資産の取得による支出	△34,131	△95,553
投資有価証券の取得による支出	△101,703	△2,228,490
投資有価証券の売却による収入	94,596	161,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △89,698
長期前払費用の取得による支出	△20,087	△3,256
差入保証金の差入による支出	△59,074	△19,606
差入保証金の回収による収入	10,312	59,759
長期未収入金の増加による支出	△358,511	△358
長期未収入金の回収による収入	—	10,000
預り金の増減額 (△は減少)	142,727	△11,875
その他	△19,553	△16,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,832	△2,298,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△40,380
長期借入れによる収入	2,600,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,574,749	△1,473,231
リース債務の返済による支出	△2,760	△5,328
自己株式の取得による支出	△30,498	—
自己株式の処分による収入	—	10,368
配当金の支払額	△67,368	△76,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,623	1,065,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	435,726	△140,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,018	2,326,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,326,744	※1 2,185,811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター (有)カナエ (有)クローバー 上記のうち、(有)クローバーについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、(有)クローバーの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 ————— —————	② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 (4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,480千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,731千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,213千円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>890,595千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>989,725</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>7,061</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,887,383</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>18,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td>2,081,336</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>185,929</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,285,265</td></tr> </table>	建物及び構築物	890,595千円	土地	989,725	定期預金	7,061	計	1,887,383	買掛金	18,000千円	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,081,336	保証債務	185,929	計	2,285,265	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>841,483千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>909,677</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,751,161</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>18,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>8,289</td></tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)</td><td>2,085,198</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>153,009</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,264,496</td></tr> </table>	建物及び構築物	841,483千円	土地	909,677	計	1,751,161	買掛金	18,000千円	短期借入金	8,289	長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,085,198	保証債務	153,009	計	2,264,496
建物及び構築物	890,595千円																																
土地	989,725																																
定期預金	7,061																																
計	1,887,383																																
買掛金	18,000千円																																
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,081,336																																
保証債務	185,929																																
計	2,285,265																																
建物及び構築物	841,483千円																																
土地	909,677																																
計	1,751,161																																
買掛金	18,000千円																																
短期借入金	8,289																																
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,085,198																																
保証債務	153,009																																
計	2,264,496																																
2 偶発債務 下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>医療法人財団 公仁会</td><td>185,929千円</td></tr> </table>	医療法人財団 公仁会	185,929千円	2 偶発債務 下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>医療法人財団 公仁会</td><td>153,009千円</td></tr> </table>	医療法人財団 公仁会	153,009千円																												
医療法人財団 公仁会	185,929千円																																
医療法人財団 公仁会	153,009千円																																
	3 当社及び連結子会社(株ヘルスケア一光)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>3,010,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>900,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,110,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,010,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	2,110,000																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,010,000千円																																
借入実行残高	900,000																																
差引額	2,110,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	
役員報酬	195,667千円	役員報酬	239,246千円
給料手当	242,975	給料手当	260,194
のれん償却額	79,823	のれん償却額	87,660
賞与引当金繰入額	8,866	賞与引当金繰入額	10,303
退職給付費用	6,180	退職給付費用	5,839
貸倒引当金繰入額	213	貸倒引当金繰入額	1,300
—————		※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
		車輛運搬具	57千円
		土地	23,379
—————		※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
		建物	4,635千円
		土地	71,648
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
器具備品	2,242千円	建物及び構築物	883千円
車輛運搬具	64	器具備品	1,672
撤去費用	267	撤去費用	179

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	499,579千円
計	499,579

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13,138千円
計	△13,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	—	—	20,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	141	—	1,243

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,428	4,000	平成23年2月28日	平成23年5月2日

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,350	—	—	20,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,243	—	54	1,189

(注) 株式数の減少は、第三者割当での処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月30日 取締役会	普通株式	76,428	4,000	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3 月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,805	5,000	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月 8 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,333,806千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金</td><td>△7,061</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,326,744</td></tr> </table>	現金及び預金	2,333,806千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△7,061	現金及び現金同等物	2,326,744	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,185,811千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,185,811</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (有)クローバー <table> <tr> <td>流動資産</td><td>135,861千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>12,009</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>91,904</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△113,775</td></tr> <tr> <td>(有)クローバー 株式の取得価額</td><td>126,000</td></tr> <tr> <td>(有)クローバーの 現金及び現金同等物</td><td>△36,301</td></tr> <tr> <td>差引：(有)クローバー 株式取得のための支出</td><td>89,698</td></tr> </table>	現金及び預金	2,185,811千円	現金及び現金同等物	2,185,811	流動資産	135,861千円	固定資産	12,009	のれん	91,904	流動負債	△113,775	(有)クローバー 株式の取得価額	126,000	(有)クローバーの 現金及び現金同等物	△36,301	差引：(有)クローバー 株式取得のための支出	89,698
現金及び預金	2,333,806千円																								
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	△7,061																								
現金及び現金同等物	2,326,744																								
現金及び預金	2,185,811千円																								
現金及び現金同等物	2,185,811																								
流動資産	135,861千円																								
固定資産	12,009																								
のれん	91,904																								
流動負債	△113,775																								
(有)クローバー 株式の取得価額	126,000																								
(有)クローバーの 現金及び現金同等物	△36,301																								
差引：(有)クローバー 株式取得のための支出	89,698																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1 日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1 日 至 平成24年 2月29日)																																												
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備 (工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソ フトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容 は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具 及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>185,714</td><td>185,714</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>159,005</td><td>159,005</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>26,708</td><td>26,708</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>20,500 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>6,207</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,708</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>45,823 千円</td></tr><tr><td>減価償却相当額</td><td>45,823</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	185,714	185,714	減価償却累計額相当額	159,005	159,005	期末残高相当額	26,708	26,708	1 年内	20,500 千円	1 年超	6,207	合計	26,708	支払リース料	45,823 千円	減価償却相当額	45,823	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具 及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>46,341</td><td>46,341</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>40,133</td><td>40,133</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>6,207</td><td>6,207</td></tr></table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>5,755 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>452</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,207</td></tr></table> (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>20,500 千円</td></tr><tr><td>減価償却相当額</td><td>20,500</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 減損損失について 同左		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,341	46,341	減価償却累計額相当額	40,133	40,133	期末残高相当額	6,207	6,207	1 年内	5,755 千円	1 年超	452	合計	6,207	支払リース料	20,500 千円	減価償却相当額	20,500
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	185,714	185,714																																											
減価償却累計額相当額	159,005	159,005																																											
期末残高相当額	26,708	26,708																																											
1 年内	20,500 千円																																												
1 年超	6,207																																												
合計	26,708																																												
支払リース料	45,823 千円																																												
減価償却相当額	45,823																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	46,341	46,341																																											
減価償却累計額相当額	40,133	40,133																																											
期末残高相当額	6,207	6,207																																											
1 年内	5,755 千円																																												
1 年超	452																																												
合計	6,207																																												
支払リース料	20,500 千円																																												
減価償却相当額	20,500																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>5,634 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>39,407</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>45,041</td></tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>106,800 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,504,100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,610,900</td></tr> </table>	1 年内	5,634 千円	1 年超	39,407	合計	45,041	1 年内	106,800 千円	1 年超	1,504,100	合計	1,610,900	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>5,634 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>33,772</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>39,407</td></tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>106,800 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,397,300</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,504,100</td></tr> </table>	1 年内	5,634 千円	1 年超	33,772	合計	39,407	1 年内	106,800 千円	1 年超	1,397,300	合計	1,504,100
1 年内	5,634 千円																								
1 年超	39,407																								
合計	45,041																								
1 年内	106,800 千円																								
1 年超	1,504,100																								
合計	1,610,900																								
1 年内	5,634 千円																								
1 年超	33,772																								
合計	39,407																								
1 年内	106,800 千円																								
1 年超	1,397,300																								
合計	1,504,100																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。すべてが固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに晒されている営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,333,806	2,333,806	—
(2) 売掛金	1,934,136	1,934,136	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	168,106	168,106	—
(4) 差入保証金	495,576	380,664	△114,911
資産計	4,931,624	4,816,713	△114,911
(1) 支払手形	6,727	6,727	—
(2) 買掛金	2,388,825	2,388,825	—
(3) 未払法人税等	256,576	256,576	—
(4) 長期借入金(※)	5,363,913	5,380,153	16,240
負債計	8,016,043	8,032,284	16,240

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、並びに(3)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	155,921
投資事業組合出資	483

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,333,806	—	—	—
売掛金	1,934,136	—	—	—
差入保証金	63,581	33,014	61,811	338,323
合計	4,331,523	33,014	61,811	338,323

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,293,389	1,679,206	1,122,366	582,383	366,615	319,951

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。すべてが固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに晒されている営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,185,811	2,185,811	—
(2) 売掛金	2,184,945	2,184,945	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	390,703	390,703	—
(4) 差入保証金	457,275	345,258	△112,017
資産計	5,218,736	5,106,718	△112,017
(1) 支払手形	6,442	6,442	—
(2) 買掛金	2,674,812	2,674,812	—
(3) 短期借入金	600,000	600,000	—
(4) 未払法人税等	349,226	349,226	—
(5) 長期借入金(※)	5,940,681	5,985,056	44,374
負債計	9,571,162	9,615,537	44,374

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,117,728

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,185,811	—	—	—
売掛金	2,184,945	—	—	—
差入保証金	19,043	30,041	66,074	342,813
合計	4,389,800	30,041	66,074	342,813

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,036,066	1,506,496	983,583	761,215	388,014	265,305

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	144,863	135,604	9,258
② 債券	—	—	—
③ その他	7,308	6,119	1,189
小計	152,171	141,723	10,447
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	5,749	7,040	△1,290
② 債券	—	—	—
③ その他	10,185	10,185	—
小計	15,935	17,225	△1,290
合計	168,106	158,948	9,157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 155,921千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 483千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	94,596	31,732	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	94,596	31,732	—

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	339,500	322,620	16,879
② 債券	—	—	—
③ その他	6,840	5,819	1,021
小計	346,340	328,439	17,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	34,171	39,718	△5,547
② 債券	—	—	—
③ その他	10,192	10,192	—
小計	44,363	49,910	△5,547
合計	390,703	378,350	12,352

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,117,728千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	161,261	120,112	20
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	161,261	120,112	20

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	264,937	309,558
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,575	1,273
(3) 退職給付引当金(千円)	270,512	310,831

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	38,642	54,397
(2) 利息費用(千円)	2,926	3,303
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,249	△5,575
(4) 退職給付費用(千円)	48,817	52,125

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	22,181千円	未払事業税	29,699千円
賞与引当金	40,106	賞与引当金	44,638
退職給付引当金	108,602	退職給付引当金	111,384
長期未払金	10,627	長期未払金	9,280
減損損失	62,089	減損損失	47,905
その他	27,194	資産除去債務	16,961
繰延税金資産小計	270,802	その他	33,478
評価性引当額	△58,699	繰延税金資産小計	293,348
繰延税金資産合計	212,102	評価性引当額	△51,321
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	242,026
その他有価証券評価差額金	3,383千円	(繰延税金負債)	
その他	2,347	その他有価証券評価差額金	4,164千円
繰延税金負債計	5,731	資産除去債務に対応する除去費用	11,707
繰延税金資産の純額	206,371	その他	2,298
		繰延税金負債計	18,171
		繰延税金資産の純額	223,855
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	3.0	住民税均等割	2.4
のれん償却額	3.2	のれん償却額	2.7
その他	△0.4	税率変更による影響	1.4
計	6.6	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	計	7.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1
		3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する連結会計年度は38.0%に、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降は35.2%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産の純額は16,052千円減少し、法人税等調整額は16,642千円増加しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年 2 月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗及び有料老人ホームの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積り、割引率は1.3%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	42,213千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,523
時の経過による調整額	1,007
資産除去債務の履行による減少額	△698
期末残高	52,045

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,071千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,980,016	△19,467	1,960,548	2,198,457

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産購入(32,271千円)であり、主な減少額は減価償却費(51,739千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,646千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,960,548	△247,518	1,713,029	1,979,423

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産購入(18,269千円)であり、主な減少額は不動産売却(214,570千円)、減価償却費(51,207千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,622,249	654,037	622,477	75,248	17,974,013	—	17,974,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,571	241,661	365	—	245,598	(245,598)	—
計	16,625,820	895,698	622,843	75,248	18,219,611	(245,598)	17,974,013
営業費用	15,338,560	849,834	590,123	36,147	16,814,666	170,011	16,984,677
営業利益	1,287,259	45,864	32,720	39,101	1,404,945	(415,609)	989,335
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	5,857,624	285,185	3,298,619	1,144,195	10,585,624	2,038,675	12,624,299
減価償却費	132,594	1,185	70,322	22,892	226,995	13,442	240,438
資本的支出	191,374	—	674,695	32,271	898,342	73,653	971,995

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(423,301千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,169,073千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の内容と事業の形態及びサービスの性質を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、推進する事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業及びサービスを基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「ヘルスケア事業」は介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を、「医薬品卸事業」は医療機関等への医薬品の販売を、「不動産事業」は一般不動産の賃貸業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,903,609	899,823	697,617	75,568	19,576,619	—	19,576,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,139	365	306,270	—	309,775	△309,775	—
計	17,906,749	900,189	1,003,888	75,568	19,886,395	△309,775	19,576,619
セグメント利益	1,512,156	64,203	39,682	38,596	1,654,637	△440,427	1,214,210
セグメント資産	6,245,503	3,201,781	408,702	1,108,023	10,964,011	3,846,015	14,810,026
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	145,215	112,123	2,375	23,347	283,061	19,439	302,501
のれん償却額	79,341	8,318	—	—	87,660	—	87,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	180,633	198,425	8,756	18,269	406,085	28,824	434,909

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△440,427千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用446,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,846,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,996,175千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	79,341	8,318	—	—	—	87,660
当期末残高	892,028	60,094	—	—	—	952,123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 194, 121円44銭	1 株当たり純資産額 222, 819円92銭
1 株当たり当期純利益 26, 772円75銭	1 株当たり当期純利益 32, 608円66銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)	当連結会計年度末 (平成24年 2 月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3, 709, 078	4, 269, 452
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3, 709, 078	4, 269, 452
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19, 107	19, 161

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
当期純利益(千円)	512, 718	624, 059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	512, 718	624, 059
普通株式の期中平均株式数(株)	19, 150	19, 137

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
	1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更 当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議しております。 (1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的 平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式を分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。 なお、本件株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変動はありません。 (2) 株式分割の概要 ① 分割の方法 平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。 ② 発行可能株式総数の増加 平成24年6月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を5,940,000株増加させ、6,000,000株といたします。 (3) 単元株制度の採用 単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。 (4) 株式分割及び単元株制度採用の時期 平成24年6月1日を効力発生日といたします。 (5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</th><th>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,941.21円</td><td>1株当たり純資産額 2,228.19円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 267.72円</td><td>1株当たり当期純利益 326.08円</td></tr> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	1株当たり純資産額 1,941.21円	1株当たり純資産額 2,228.19円	1株当たり当期純利益 267.72円	1株当たり当期純利益 326.08円
前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
1株当たり純資産額 1,941.21円	1株当たり純資産額 2,228.19円						
1株当たり当期純利益 267.72円	1株当たり当期純利益 326.08円						

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	2 投資有価証券売却益の計上 当社は、平成24年 2 月12日時点で株式会社日本医療事務センターの普通株式4,404,600株を所有しておりましたが、平成24年 2 月13日をもって全部取得条項付普通株式となり、同社により全ての株式が取得され、引換えにA種種類株式の端数株式が割り当てられました。端数株式は会社法に基づき裁判所の許可を得て売却され、平成24年 4 月19日に端数株式処分代金が当社に入金されました。これにより、投資有価証券売却益331,907千円の特別利益が発生する見込です。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	600,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,293,389	2,036,066	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,312	6,916	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,070,523	3,904,614	1.2	平成25年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,488	15,903	—	平成25年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,377,713	6,563,500	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,506,496	983,583	761,215	388,014
リース債務	6,916	6,722	1,836	428

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	第2四半期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	第3四半期 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	第4四半期 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
売上高 (千円)	4,854,298	4,766,832	4,891,918	5,063,571
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	306,258	390,285	261,646	243,166
四半期純利益金額 (千円)	169,407	212,453	137,648	104,550
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8,866.23	11,109.90	7,183.80	5,456.41

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,681	915,567
売掛金	1,475,416	1,636,148
有価証券	10,185	10,192
商品	650,492	654,335
前払費用	33,895	35,387
繰延税金資産	55,684	62,327
関係会社短期貸付金	100,000	150,000
その他	2,237	1,606
貸倒引当金	△1,000	△1,300
流動資産合計	3,552,592	3,464,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,002,220	2,023,144
減価償却累計額	△728,938	△789,980
建物（純額）	※1 1,273,282	※1 1,233,164
構築物	93,807	100,687
減価償却累計額	△67,344	△69,995
構築物（純額）	26,463	30,692
車両運搬具	16,540	23,196
減価償却累計額	△11,520	△14,609
車両運搬具（純額）	5,020	8,587
工具、器具及び備品	382,932	420,410
減価償却累計額	△274,418	△319,125
工具、器具及び備品（純額）	108,514	101,284
土地	※1 1,413,648	※1 1,322,389
建設仮勘定	9,162	9,039
有形固定資産合計	2,836,091	2,705,157
無形固定資産		
のれん	3,628	35,772
借地権	32,927	32,927
ソフトウェア	42,094	73,059
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	87,067	150,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	270,802	2,418,938
関係会社株式	1,419,000	1,545,000
出資金	8,500	8,000
関係会社長期貸付金	30,000	—
長期前払費用	34,051	26,284
繰延税金資産	111,868	107,685
長期前払消費税等	8,732	10,475
差入保証金	430,881	376,597
その他	40,116	30,446
投資その他の資産合計	2,353,953	4,523,428
固定資産合計	5,277,112	7,378,761
資産合計	8,829,704	10,843,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,994,733	2,125,741
短期借入金	—	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 784,346	※1 1,498,790
未払金	49,096	50,453
未払費用	62,370	50,224
未払法人税等	179,379	189,391
預り金	13,559	17,111
賞与引当金	80,892	82,879
その他	4,459	4,770
流動負債合計	3,168,837	4,619,361
固定負債		
長期借入金	※1 1,776,030	※1 1,847,398
退職給付引当金	225,806	248,195
長期預り保証金	63,471	52,319
資産除去債務	—	21,967
その他	26,364	26,364
固定負債合計	2,091,672	2,196,245
負債合計	5,260,509	6,815,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月29 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	1,756,730	2,207,126
利益剰余金合計	2,018,416	2,468,813
自己株式	△209,633	△199,265
株主資本合計	3,562,833	4,023,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,362	3,822
評価・換算差額等合計	6,362	3,822
純資産合計	3,569,195	4,027,420
負債純資産合計	8,829,704	10,843,026

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高		
調剤事業売上高	14,333,404	15,335,509
不動産事業売上高	75,248	75,568
売上高合計	14,408,653	15,411,077
売上原価		
調剤事業売上原価	13,057,180	13,803,315
不動産事業売上原価	36,147	36,972
売上原価合計	13,093,328	13,840,287
売上総利益	1,315,325	1,570,790
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,552	129,553
給料及び手当	185,310	198,388
賞与	20,744	23,858
賞与引当金繰入額	6,142	6,902
法定福利費	35,084	39,167
退職給付費用	6,151	4,341
租税公課	31,637	34,622
減価償却費	15,678	21,977
募集費	37,413	47,548
支払報酬	28,544	30,314
貸倒引当金繰入額	—	1,300
その他	153,223	156,713
販売費及び一般管理費合計	632,481	694,687
営業利益	682,843	876,102
営業外収益		
受取利息	4,990	4,318
受取配当金	※ 1 125,722	※ 1 131,482
その他	12,072	11,938
営業外収益合計	142,785	147,740
営業外費用		
支払利息	38,693	41,240
債権譲渡損	4,896	5,006
その他	3,852	8,627
営業外費用合計	47,443	54,875
経常利益	778,186	968,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,112
投資有価証券売却益	21,248	—
受取補償金	5,238	—
特別利益合計	26,486	2,112
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 76,283
固定資産除却損	※4 474	※4 807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,336
その他	—	1,815
特別損失合計	474	89,242
税引前当期純利益	804,198	881,837
法人税、住民税及び事業税	327,500	355,500
法人税等調整額	△16,761	△487
法人税等合計	310,738	355,012
当期純利益	493,459	526,824

【調剤事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高	※ 1	606,477		650,492	
II 当期商品仕入高		10,067,635		10,674,656	
合計		10,674,113		11,325,149	
III 商品期末たな卸高		650,492		654,335	
差引		10,023,621	76.8	10,670,813	77.3
IV 労務費		2,240,446	17.2	2,295,016	16.6
V 経費		793,113	6.1	837,484	6.1
調剤事業売上原価		13,057,180	100.0	13,803,315	100.0

(注)

項目		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
※ 1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	286,078千円	305,670千円
	減価償却費	115,909千円	123,734千円
	リース料	50,689千円	33,858千円

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		22,892	63.3	23,347	63.1
II 租税公課		8,422	23.3	8,917	24.1
III 諸経費		4,832	13.4	4,708	12.7
不動産事業売上原価		36,147	100.0	36,972	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,330,638	1,756,730
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
当期変動額合計	426,091	450,396
当期末残高	1,756,730	2,207,126
利益剰余金合計		
前期末残高	1,592,324	2,018,416
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
当期変動額合計	426,091	450,396
当期末残高	2,018,416	2,468,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
自己株式		
前期末残高	△179,134	△209,633
当期変動額		
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	△30,498	10,368
当期末残高	△209,633	△199,265
株主資本合計		
前期末残高	3,167,240	3,562,833
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	395,592	460,764
当期末残高	3,562,833	4,023,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,707	6,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,345	△2,539
当期変動額合計	△9,345	△2,539
当期末残高	6,362	3,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,707	6,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,345	△2,539
当期変動額合計	△9,345	△2,539
当期末残高	6,362	3,822
純資産合計		
前期末残高	3,182,948	3,569,195
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,345	△2,539
当期変動額合計	386,247	458,224
当期末残高	3,569,195	4,027,420

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 ② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 建物 同左 ② その他の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年～10年間で均等償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,949千円減少し、税引前当期純利益は11,235千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,761千円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」(前事業年度5,474千円)は、当事業年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度630千円)は、当事業年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																										
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>265,936千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>847,004</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,112,941</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,356,549千円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,374,549</td></tr> </table>	建物	265,936千円	土地	847,004	計	1,112,941	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,356,549千円	保証債務	18,000	計	1,374,549	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>243,916千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>766,956</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,010,873</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>8,289千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,408,316</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,434,605</td></tr> </table>	建物	243,916千円	土地	766,956	計	1,010,873	短期借入金	8,289千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,408,316	保証債務	18,000	計	1,434,605
建物	265,936千円																										
土地	847,004																										
計	1,112,941																										
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,356,549千円																										
保証債務	18,000																										
計	1,374,549																										
建物	243,916千円																										
土地	766,956																										
計	1,010,873																										
短期借入金	8,289千円																										
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,408,316																										
保証債務	18,000																										
計	1,434,605																										
2 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱ヘルスケア一光</td><td>2,319,388千円</td></tr> </table> (2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱メディシン一光</td><td>18,000千円</td></tr> </table> (3) 当社は、会社分割に伴い㈱ヘルスケア一光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当事業年度末残高は3,530千円であります。	㈱ヘルスケア一光	2,319,388千円	㈱メディシン一光	18,000千円	(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱ヘルスケア一光</td><td>2,184,160千円</td></tr> </table> (2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱メディシン一光</td><td>18,000千円</td></tr> </table>	㈱ヘルスケア一光	2,184,160千円	㈱メディシン一光	18,000千円																		
㈱ヘルスケア一光	2,319,388千円																										
㈱メディシン一光	18,000千円																										
㈱ヘルスケア一光	2,184,160千円																										
㈱メディシン一光	18,000千円																										
	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>2,410,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行額</td><td>600,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,810,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円	借入実行額	600,000	差引額	1,810,000																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,410,000千円																										
借入実行額	600,000																										
差引額	1,810,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 124,200千円 _____ _____	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 124,200千円 ※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車輻運搬具 28千円 土地 2,084 ※3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 建物 4,635千円 土地 71,648 ※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 206千円 撤去費用 267
※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 206千円 撤去費用 267	※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 461千円 器具備品 167 撤去費用 179

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,102	141	—	1,243

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,243	—	54	1,189

(注) 株式数の減少は、第三者割当での処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																												
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理設備 (工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、調剤薬局事業における販売管理用ソ フトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容 は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具 及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>162, 837</td><td>162, 837</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>140, 936</td><td>140, 936</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>21, 901</td><td>21, 901</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>16, 955 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4, 945</td></tr><tr><td>合計</td><td>21, 901</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>39, 177 千円</td></tr><tr><td>減価償却相当額</td><td>39, 177</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162, 837	162, 837	減価償却累計額相当額	140, 936	140, 936	期末残高相当額	21, 901	21, 901	1 年内	16, 955 千円	1 年超	4, 945	合計	21, 901	支払リース料	39, 177 千円	減価償却相当額	39, 177	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の内容 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具 及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>31, 192</td><td>31, 192</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>26, 247</td><td>26, 247</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4, 945</td><td>4, 945</td></tr></table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4, 492 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>452</td></tr><tr><td>合計</td><td>4, 945</td></tr></table> (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>16, 955 千円</td></tr><tr><td>減価償却相当額</td><td>16, 955</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 減損損失について 同左		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31, 192	31, 192	減価償却累計額相当額	26, 247	26, 247	期末残高相当額	4, 945	4, 945	1 年内	4, 492 千円	1 年超	452	合計	4, 945	支払リース料	16, 955 千円	減価償却相当額	16, 955
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	162, 837	162, 837																																											
減価償却累計額相当額	140, 936	140, 936																																											
期末残高相当額	21, 901	21, 901																																											
1 年内	16, 955 千円																																												
1 年超	4, 945																																												
合計	21, 901																																												
支払リース料	39, 177 千円																																												
減価償却相当額	39, 177																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	31, 192	31, 192																																											
減価償却累計額相当額	26, 247	26, 247																																											
期末残高相当額	4, 945	4, 945																																											
1 年内	4, 492 千円																																												
1 年超	452																																												
合計	4, 945																																												
支払リース料	16, 955 千円																																												
減価償却相当額	16, 955																																												
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>5, 634 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>39, 407</td></tr><tr><td>合計</td><td>45, 041</td></tr></table>	1 年内	5, 634 千円	1 年超	39, 407	合計	45, 041	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>5, 634 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>33, 772</td></tr><tr><td>合計</td><td>39, 407</td></tr></table>	1 年内	5, 634 千円	1 年超	33, 772	合計	39, 407																																
1 年内	5, 634 千円																																												
1 年超	39, 407																																												
合計	45, 041																																												
1 年内	5, 634 千円																																												
1 年超	33, 772																																												
合計	39, 407																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,419,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,545,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 15,632千円 賞与引当金 32,607 退職給付引当金 91,022 長期未払金 10,627 減損損失 62,089 その他 17,766 繰延税金資産小計 229,746 評価性引当額 △58,699 繰延税金資産合計 171,047 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,493千円 繰延税金負債合計 3,493 繰延税金資産の純額 167,553	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 16,338千円 賞与引当金 33,333 退職給付引当金 88,583 長期未払金 9,280 減損損失 47,905 資産除去債務 7,732 その他 23,459 繰延税金資産小計 226,633 評価性引当額 △51,321 繰延税金資産合計 175,311 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,521千円 資産除去債務に対応する除去費用 3,777 繰延税金負債合計 5,299 繰延税金資産の純額 170,012
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2 住民税均等割 3.4 その他 0.2 計 △1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7 住民税均等割 3.2 税率変更による影響 1.5 その他 0.4 計 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する事業年度は38.0%に、平成28年3月1日から開始する事業年度以降は35.2%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産の純額は13,309千円減少し、法人税等調整額は13,526千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～39年と見積り、割引率は1.9%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,761千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	465
時の経過による調整額	439
資産除去債務の履行による減少額	△698
期末残高	21,967

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 186,800円40銭	1株当たり純資産額 210,188円40銭
1株当たり当期純利益 25,767円13銭	1株当たり当期純利益 27,527円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,569,195	4,027,420
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,569,195	4,027,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,107	19,161

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	493,459	526,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,459	526,824
普通株式の期中平均株式数(株)	19,150	19,137

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
	1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更 当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議しております。 (1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的 平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式を分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。 なお、本件株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変動はありません。 (2) 株式分割の概要 ① 分割の方法 平成24年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。 ② 発行可能株式総数の増加 平成24年6月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を5,940,000株増加させ、6,000,000株といたします。 (3) 単元株制度の採用 単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。 (4) 株式分割及び単元株制度採用の時期 平成24年6月1日を効力発生日といたします。 (5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</th><th>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,868.00円</td><td>1株当たり純資産額 2,101.88円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 257.67円</td><td>1株当たり当期純利益 275.27円</td></tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	1株当たり純資産額 1,868.00円	1株当たり純資産額 2,101.88円	1株当たり当期純利益 257.67円	1株当たり当期純利益 275.27円
前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
1株当たり純資産額 1,868.00円	1株当たり純資産額 2,101.88円						
1株当たり当期純利益 257.67円	1株当たり当期純利益 275.27円						

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	2 投資有価証券売却益の計上 当社は、平成24年 2 月12日時点で株式会社日本医療事務センターの普通株式4,404,600株を所有していましたが、平成24年 2 月13日をもって全部取得条項付普通株式となり、同社により全ての株式が取得され、引換えにA種種類株式の端数株式が割り当てられました。端数株式は会社法に基づき裁判所の許可を得て売却され、平成24年 4 月19日に端数株式処分代金が当社に入金されました。これにより、投資有価証券売却益331,907千円の特別利益が発生する見込です。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(株)日本医療事務センター	0	2,002,530
	(株)グローバル総合研究所	2,825	114,948
	クオール(株)	2,000	109,600
	アルフレッサ ホールディングス(株)	20,000	71,500
	(株)スズケン	20,000	47,900
	(株)アイセイ薬局	10,000	39,000
	富士製薬工業(株)	20,000	23,880
	全日本空輸(株)	10,000	2,490
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		84,830	2,412,098

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,192,199口	10,192
小計		—	10,192
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	6,840
小計		—	6,840
計		—	17,032

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,002,220	48,303	27,379	2,023,144	789,980	75,208	1,233,164
構築物	93,807	9,679	2,799	100,687	69,995	5,111	30,692
車両運搬具	16,540	7,267	612	23,196	14,609	3,691	8,587
工具、器具及び備品	382,932	44,623	7,145	420,410	319,125	51,640	101,284
土地	1,413,648	15,241	106,500	1,322,389	—	—	1,322,389
建設仮勘定	9,162	244,509	244,632	9,039	—	—	9,039
有形固定資産計	3,918,312	369,624	389,070	3,898,867	1,193,710	135,650	2,705,157
無形固定資産							
のれん	3,819	35,576	—	39,396	3,623	3,432	35,772
借地権	32,927	—	—	32,927	—	—	32,927
ソフトウェア	72,385	47,272	—	119,657	46,598	16,307	73,059
電話加入権	8,416	—	—	8,416	—	—	8,416
無形固定資産計	117,548	82,848	—	200,396	50,221	19,739	150,175
長期前払費用	56,840	2,704	6,328	53,216	26,932	9,973	26,284

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規2店舗	24,373
器具備品	調剤機器更新	31,857
ソフトウェア	調剤システム更新	31,032

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,300	1,000	—	1,300
賞与引当金	80,892	82,879	80,892	—	82,879

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,077
預金	
普通預金	816,489
定期預金	80,000
預金計	896,489
合計	915,567

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)フロンティア・アセット・コーポレーション	721,610
国民健康保険団体連合会	589,757
社会保険診療報酬支払基金	289,546
その他	35,234
合計	1,636,148

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,475,416	13,052,201	12,891,468	1,636,148	88.7	43.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	617,860
薬袋・分包紙等	29,512
日用品雑貨品	6,962
合計	654,335

④ 関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局(株)	600,000
(株)山梨薬剤センター	592,000
(有)クローバー	126,000
(有)メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,545,000

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	865,004
アルフレッサ(株)	514,776
(株)スズケン	152,472
(株)ケーエスケー	149,864
東邦薬品(株)	133,269
その他	310,353
合計	2,125,741

⑥ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	200,000
(株)百五銀行	200,000
(株)第三銀行	200,000
合計	600,000

⑦ １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	639,980
(株)百五銀行	290,191
(株)みずほ銀行	147,032
(株)りそな銀行	128,327
日本生命保険相互会社	100,000
その他	193,260
合計	1,498,790

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,984
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	311,731
日本生命保険相互会社	280,000
(株)百五銀行	255,085
(株)りそな銀行	243,278
その他	356,320
合計	1,847,398

(3) 【その他】

該当事項はありません。